

第8回 ジョージアの政治経済の変化と ビジネスチャンス



谷口麻由子

CONTENTS

- I 開かれた政治・腐敗との戦いと民主化
- II ジョージアの投資環境と誘致政策
- III ジョージアの各産業の概要と投資機会
- IV ユニークな特徴を活かした事業機会への期待

要約

- 1 ジョージアは、2003年11月のバラ革命をきっかけに平穏に政権交代し、ミヘイル・サアカシュヴィリ氏が首相に就任した。サアカシュヴィリ政権下では、今まで蔓延していた賄賂などの政治的腐敗からの脱却と民主化が進められ、同国に民主主義が定着した。しかし、隣国ロシアとの間では、アブハジア、南オセチアの紛争問題を抱え、軍事的緊張の問題があり、過去50年以上平和であったことのない国である。
- 2 ヨーロッパとアジアの間に位置するジョージアは、地理的な立地を活かした外交政策により多くの地域に向けたオープンな政策をとってきた。世界銀行の「Doing Business」では2019年6位（18年9位）と上位に位置し、外国企業にとって事業における手続き面の簡便さや税金の種類の少なさなどが魅力となっている。しかし、人口370万人ほどの小国であり、マーケットとしては小さく、現地でのビジネス展開にはまだハードルがある。
- 3 主要産業は観光と農業（ワイン）である。特にワインは世界最古の8000年の歴史を持つというユニークな特徴があり、美しい自然や世界遺産などの観光資源を活かした観光政策を強化している。観光は世界的にも成長分野であり、日本も外国人の受け入れなど工夫と強化をしてきた分野である。その経験やノウハウはビジネスとしても貢献できるものも多い。
- 4 また、安価な電力を利用した仮想通貨のマイニングなど、IT分野においても面白い地域である。そして、何より黒海に面した貿易に有利な立地や英語が通じる点に関しては、コーカサス地域の近隣国との関係が比較的良好であることから、地域全体と連携したビジネスを展開できる可能性がある。

I 開かれた政治・腐敗との戦いと民主化

ジョージアでは、2003年11月23日に「バラ革命¹⁾」と呼ばれる無血のクーデターが発生した。1992年以来ジョージアを率いてきたシュワルナゼ²⁾は、政権の座から追いやられた。政治腐敗による国民の求心力低下が政権交代に至る大きな要因となっており、経済的に不調な中で、賄賂などにより有力な政治家が利益を得ることにより、貧富の差が拡大するなど国民の生活苦が大きな原因となっていた。米国による民主化の取り組みが革命に影響を与えたともいわれており³⁾、権威主義から民主主義へと移行していった。

サアカシュヴィリ政権下では、政治の腐敗との戦いが進められた。汚職をなくすために、立法上の枠組み内で制度設計してガバナンスを強化し、モニタリングも継続するなど、旧ソ連時代の政治の腐敗から脱却、過去10年間で世界で最も腐敗の少ない国といわれるほどとなった。

法廷における腐敗を減らすことも優先事項とし、司法懲戒会議は2005年だけでも全体の約4割の裁判官による99の判決を見直した。さらに、12人の裁判官が解雇されている。また司法改革の一環として、収賄への依存をなくすために裁判官の給与を引き上げた。

国家の調達システムや公務員の資産申告などのシステムをオンライン化するとともに、政党の資金調達方法の見直しなど大幅な立法改革を実施した。eサービスの開発や導入も進め、事業活動を活発化させるとともに、公共部門や公共事業の透明性を図り、オープンデータへのアクセシビリティを向上させた。

TRACE Internationalの「2014 Business

Bribery Risk Index」によると、ジョージアは199カ国中13位で、フランス、アイスランド、ルクセンブルク、スイス、英国、ラトビア、ドイツなどの国々よりも上位に位置している。「World Justice Report Rule of Law Index 2016」によると、東欧や中央アジア地域内では1位、対象となっている世界113カ国中34位と上位である。

世界銀行は「Fighting Corruption in Public Services, Chronicling Georgia's Reforms」の中で、ジョージアが公共サービスにおいて改革を進め、独自の成功を収めたことを述べている。汚職が文化的であるという神話を破壊し、公共サービスをクリーンでオープンなものに変えた。「The EU-Georgia Association Agreement」に署名し、汚職の防止と統治システム確立の継続を約束し、今でもその取り組みは維持されている。

これらの改革の中で実施してきたシステム化やオンライン化は、12年に国連公共サービス賞を受賞し、公共サービスや電子調達システムなどの取り組みは高く評価されている。

また、17年にジョージアは世界で初めて⁴⁾土地の登記手続きにブロックチェーンを導入した。取引スピードや取引の透明性だけでなく、コスト削減にもつながる画期的な取り組みである。ブロックチェーン上で、売買時の登録や抵当権の設定、公証制度などを管理するものであり、税金の徴収にも役立っている。

政府の民営化政策の一環としては、04年から国有財産の民営化を進めている。外国投資を誘致し、さらに増加させるためには民間部門の開発が必要であり、国有化されていないジョージアの資源を有効活用するために、国有財産の民営化を進めた。そこでは医療機関

の86%が民営化されるなど、各分野における民営化が進められた。

旧ソ連国の中でも、早期から民主主義へと移行し、民営化を進めてきた。それにより国内の経済活動の活発化を図るとともに、外国企業が参入しやすい環境を形成する取り組みを進めてきた。1991年のソ連崩壊後、ジョージアは共和国として独立したが、ロシアによるアブハジアの独立承認や、2008年の北京オリンピック開催日に勃発した南オセチア紛争など、過去50年以上にわたって武力闘争や戦争が続いており、平和であったことのない国である。なお、アブハジアや南オセチアは現在も紛争中である。

II ジョージアの投資環境と誘致政策

ジョージアにはEnterprise Georgiaなどグローバル投資家向けの窓口があり、外国企業の参入サポートに加え、Webサイトでは口座開設や法人登記などに関する情報も提供している。

ジョージアは、世界銀行「Doing Business 2019」で6位、18年は9位と上位に位置し、

法人登記や税金の手続きなどを中心にビジネスに関する手続きの簡便化が図られている。また、マクロ経済環境に関して、ソブリン格付けなどにおいて周辺国に比べれば高い評価を得ており、比較的安定した投資適格格付となっている^{注5}。「Numbeo's Crime Index 2019」でも世界で6番目に安全な国と上位である（図1）。

直接投資は過去5年間で80億USドル以上集まり、32カ国以上と投資協定を締結した。直接投資に占める再投資も17年34.9%、18年45.3%と増加している。企業活動は過去最大の成長率を示している^{注6}。投資分野としては、金融、エネルギー、交通、建設、製造業、不動産が多い。投資国としてはアゼルバイジャンが最も多く、次いでオランダ、英国となっている（図2）。

ジョージアは、ヨーロッパとアジアをつなぐ場所に位置し、人件費や電力価格の観点からもほかの地域との競争力を発揮できるメリットがある。

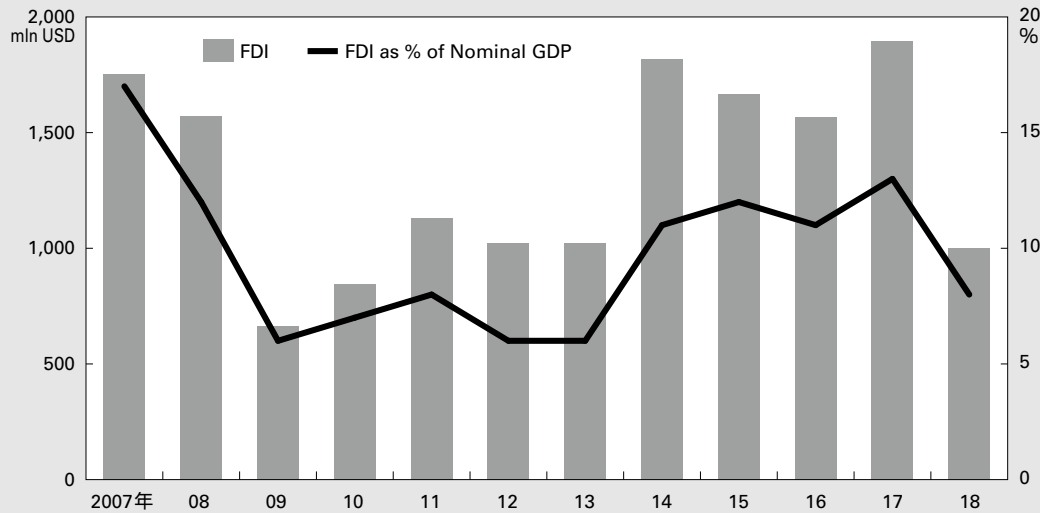
続いて、十分に整えられてきた投資制度や環境に関して紹介するとともに論じる。

今後、外国企業がジョージアに参入し、ピ

図1 ジョージアの各種格付け



図2 ジョージアにおける外国直接投資と対GDP直接投資割合の推移



注) 2018年は第3四半期まで
出所) Enterprise Georgia, National Bank of Georgia

ビジネスを活性化させるためには、欧州などの大きなマーケットへのアクセスの必要性、日本との相互貿易の強化、人材育成や品質管理基準などが課題になると考えられる。

1 | 税制・法人手続き

現在、税制は6種類で構成されている。20種類程度の複雑な税を、経済活動を活性化させるために2004年から税制改革を行いシンプルな構造となった。6種類というのは世界で8番目に少ない。また、法人登記などの手続きにかかる時間も短く、ビジネスを始めるために必要な800ほどあったライセンスや許認可は規制緩和とともに廃止された。さらに、報道の自由など日本と似た環境もビジネス面でのメリットとして挙げられる(表1)。

2 | 貿易

FTAの締結により、23億USドルもの世界のマーケットへのアクセスが可能となった。

DCFTA (Deep and Comprehensive Free Trade Area) をEUと締結し、FTA (Free Trade Agreement) はEFTA諸国(アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン)、ウクライナ、トルコ、CIS諸国、中国、香港と締結している。またGSPは、米国、カナダ、日本と締結している。加えて、WTOに加盟している。

関税はほとんどなく、80%の商品が輸入関税対象から免除されており、従量制の量的制限も設定されていない。通関手続きも電子化

表1 現在の税制

税	税率など
法人税	0%または15%
個人所得税	20%
付加価値税	18%
輸入税	0%、5%または12%
物品税	物により設定
固定資産税	最大1%

出所) Ministry of Finance of Georgia

され、現在平均で30分程度である。CIS地域の中でも最速かつ効率的であるといわれている。

3 | 製造業に対するインセンティブ

製造業向けのインセンティブやサポートとして、現在4つの自由工業地区（Free Industrial Zone）が設定されている。ジョージアにとって最大の貿易港のあるポチ、首都トビリシ、2番目に大きい都市のクタイシに2つの計4つである。特にポチに関しては、貿易港に近いジョージア最大の自由工業地区となっている。自由工業地区における税制優遇

表2 ポチ自由工業地区における税制優遇

	ポチ自由工業地区	一般的な税率
輸入関税	0%	~ 12%
付加価値税	0%	18%
個人所得税	20%	20%
法人所得税	0%	15%
配当税	0%	5%
固定資産税	0%	1%

出所) POTI Free Industrial Zone, Ministry of Finance of Georgia

は、従業員の給与にかかる個人所得税20%以外はすべて免除される^{※7}（表2、図3）。

4 | ジョージアの労働市場

ジョージアで若年層の多くが英語を流暢に話すということは、旧ソ連国の中でも特徴的である。74の高等教育機関と120以上の専門教育センターがある。若年層の60%および国民の40%は英語を話すことが可能である。これは、過去に政府が教育施設に予算を付けて強化し、職業教育も推進してきたことも影響している（図4）。

平均所得は430USドル/月、失業率は13.9%となっている。また、20~40代の54%は雇用を求めている状況であり、比較的質の高い若年層労働力が潜在的に存在している。

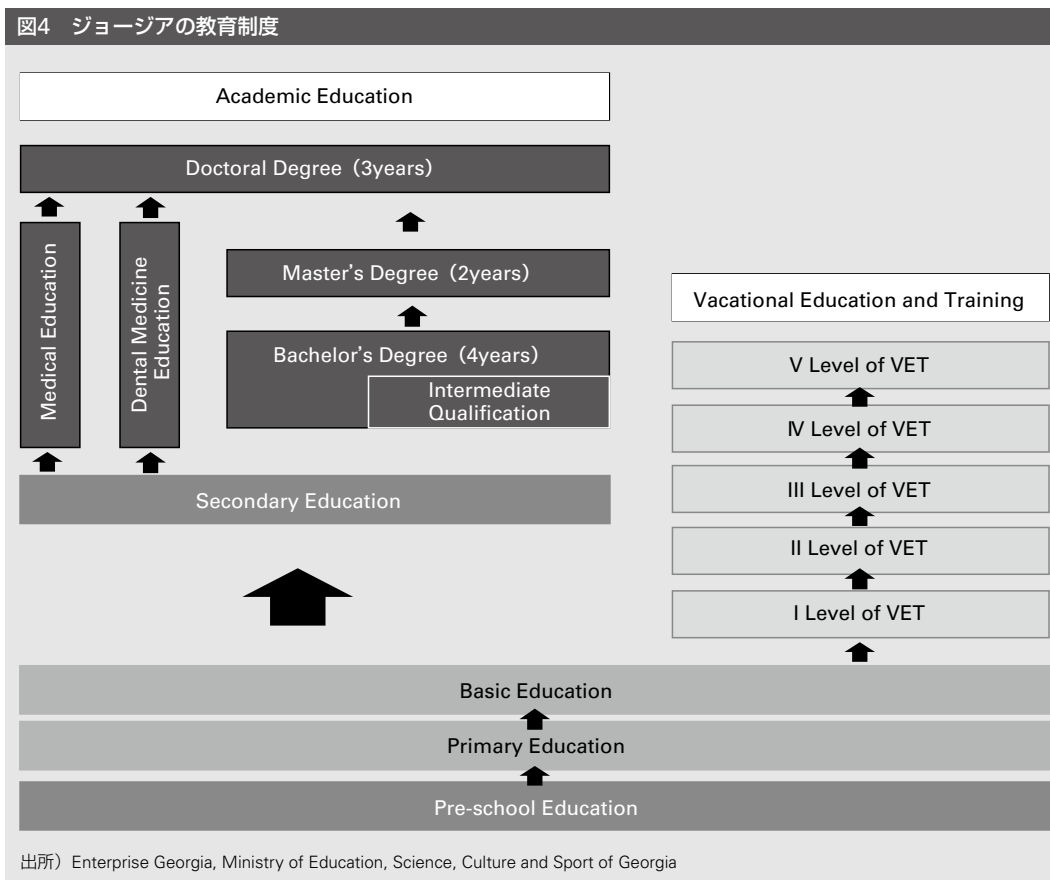
III ジョージアの各産業の概要と投資機会

観光業と不動産はジョージアにとって成長の著しい分野の一つである。ここでは主要産業である観光や農業（ワイン）を中心に、水力発電による安価なエネルギーなどを活かし

図3 自由工業特区と主要交通ネットワーク



図4 ジョージアの教育制度



た産業のポテンシャルについても紹介する。

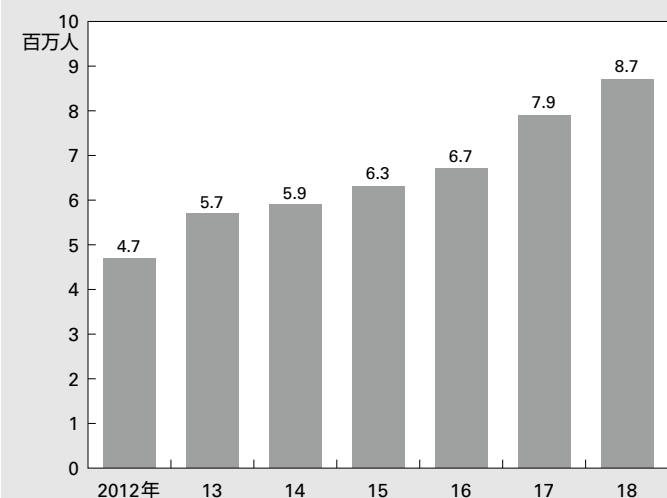
1 | 観光

観光客は、2007年以降、国際的な観光需要の成長の影響もあり、年間約15%平均で増加している。

14年に「外国人と無国籍者の法的地位に関する法律 (law of on Legal Status of Alien and Stateless Persons)」が制定され、ビザなしで94カ国の観光客が入国できるようになった。アフリカ以外のほとんどの国で、ビザなしかeVisaにより観光客が気軽に入国できるようになったことで、ジョージアの観光がブームとなった。観光客は18年に870万人となり、同国の人口370万人に比してかなりの

インパクトであることが理解できる。観光業は、ジョージアのGDPの約7%を占め、主要産業となっている (図5)。

図5 海外からの観光客数の推移



出所) Georgian National Tourism Administration

図6 ジョージアの美しい景色（ゲルゲティトリニティ教会とカズベキ山）



注) 天国に一番近い教会とよばれる、ジョージアの絶景の1つ。現地語では、ツミンダ・サメバ教会出所) Enterprise Georgia

夏は海や山、スパなどのニーズがあり、冬はスキーリゾートが人気である。年間を通じた観光ニーズがあり、安定的な需要がある。また、首都トビリシや黒海に面したリゾート都市のバトゥミにはカジノがあり、美しい自然だけではなく都市での滞在施設も備わっている。観光収入は、18年は33億USドルに達した。

政府は、25年をターゲットにした観光戦略を世界銀行と共同で策定した。①世界クラスの観光地を目指すこと、②自然と歴史的文化的価値のブランディングに根を置くこと、その結果、③観光客を倍増させるだけでなく付加価値の高い消費を促すこと、④主客範囲を広げること、⑤滞在日数を伸ばすこと、を戦略指標にしている。これらの戦略を達成するためには、観光地のインフラ整備やDMO^{注8}による運営などの工夫が必要である（図6）。

さらに、もう一つの主要産業ともいわれている農業（ワイン）は、8000年の歴史を持ち、

ギネスに認定されているだけでなく、03年12月にユネスコ世界無形文化遺産に登録されている。ワイナリーをめぐるツアーなどは交通網の整備に伴いアクセスが良くなり、今後、人気が出てくる分野として期待されている。

2 | 農業・ワイン

国家ワイン局（LEPL National Wine Agency of Georgia〈Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia〉）が技術指導やプロモーション、統計を管理している主要産業のワインだが、450以上のローカルワインの品種が栽培され、ロシアを最大のマーケットとして輸出してきたが、2006年にロシアが政治的な理由でジョージアからのワインとミネラルウォーターの輸入を禁止したことにより、新たなマーケットの開拓が必要となった。さらに、北西部のアブハジアに関するロシアとの紛争の後には、西部で生産量の多いナッツや柑橘類の生産が大幅に減少し

た。このため、ワイン産業のさらなる強化と輸出先の拡大について重点的に取り組んでいる。

ワイン産業の強化策として、政府はぶどう生産者に低利での融資を行ったり、ぶどう畑の認証システムを改革したり、生産地ごとの収穫量の規制を設けたりするなど、ワインの品質改善を主導する取り組みも導入している。この結果、ワインやブランデーなどのアルコール飲料は輸出商品リストのトップ10に入り、全体の輸出量の約5%を占めている。

ジョージアワインは、現在、中国向けの輸出が急成長している^{注9}。日本向けに関しても、対昨年比50%超の増加となっており、まさに輸出拡大が始まったところである^{注10、11、12}。

国家ワイン局を中心に、世界各国のワインのイベントや展示会にジョージアの主要なワイナリーが参加し、プロモーション活動を行っている。世界中でアンバーワイン（オレンジワイン）^{注13}のブームが到来しており、それと同時にジョージアワインの露出も高まり、ジョージアワインおよびジョージアについての認知度が高まるきっかけとなっている。

1976年から開催され、アジアで最も大規模な展示会の一つであり、日本で毎年3月に開催される世界最大規模の食のイベントFoodexにもジョージアワインは出店しており、2019年は3月10日～5月7日まで寺田倉庫のB&Cホールで工夫を凝らした展示会が開催された。また、当該展示会とコラボレーションをした多くのサイドイベントも企画され、和食（すし）とジョージアワインのコラボレーションなど、新しい取り組みも実施された（図7）。

図7 ジョージアワイン展



図8 バトゥミ（夏のリゾート地、黒海沿岸の港湾都市）



出所) Enterprise Georgia

図9 グダウリ（ウィンターリゾート、スキー場）



出所) Enterprise Georgia

3 | 不動産

観光客の増加に伴い、観光地のホテルや商用不動産のニーズが高まっている。ミネラルウォーターや温泉水などにも恵まれており、ウェルネスセンターや医療施設のニーズもある。夏は、黒海沿岸のバトゥミなどのリゾートの人気が高く、冬はグダウリなど各地のスキー場をはじめとしたウィンターリゾートが人気である。しかし、いずれの地域にも美しい景色や歴史的な建造物、世界遺産などが点在し、冬季のリゾート地であっても夏も美しい山々を見るために訪れる観光客は絶えない。年間を通じた安定的な需要があることも不動産事業にとって魅力である（図8、9）。しかし、インフラ整備が進んでいない山岳

地域では、観光客の増加により、朝夕シャワーを使う時間が集中すると断水することや、スキー客の怪我による救急医療のニーズなどハイシーズン時の課題もある。そのため、地域のインフラ開発と連携した不動産開発が必要であるが、今後さらに増加が期待される観光客を受け入れるために、不動産投資は注目されている分野の一つでもある。

4 | 物流・交通

ヨーロッパとアジアの間に位置し、シルクロードライン上にある恵まれた立地は、交通や物流の拠点として有利である。また、黒海という外海とつながる海にも面していることは近隣諸国に比しても貿易面で優位である。

図10 ジョージアの交通ネットワーク

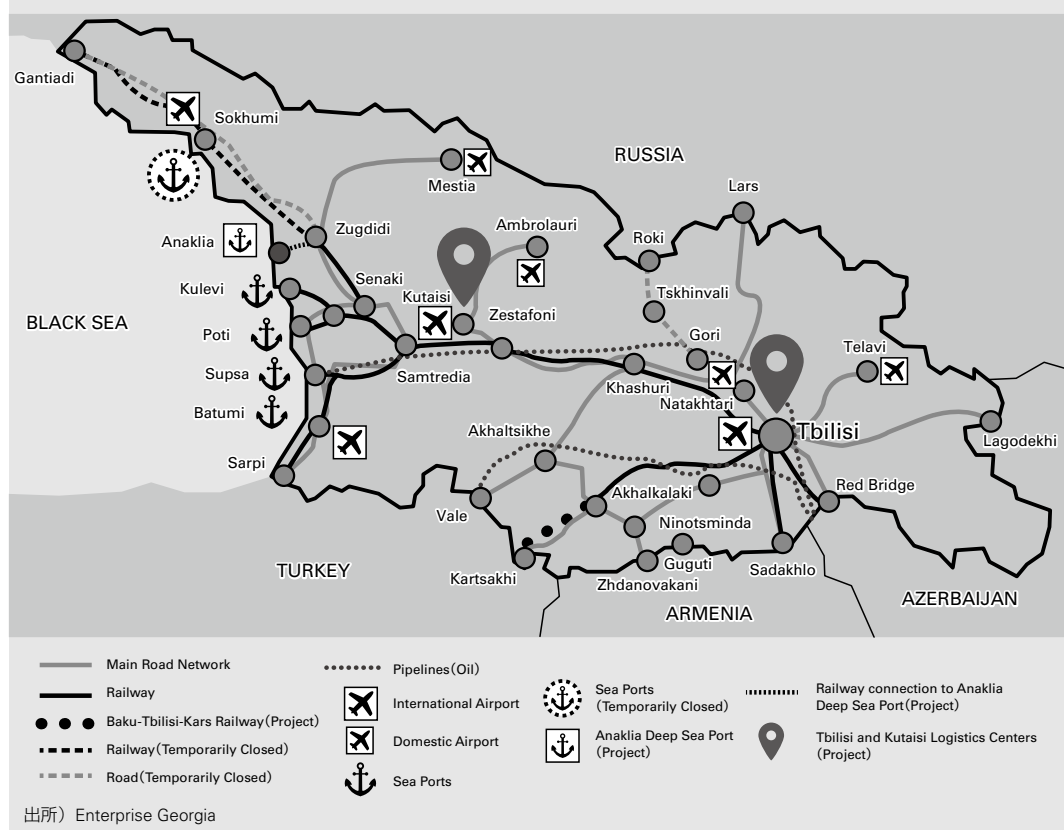


図11 ジョージアを経由するシルクロード

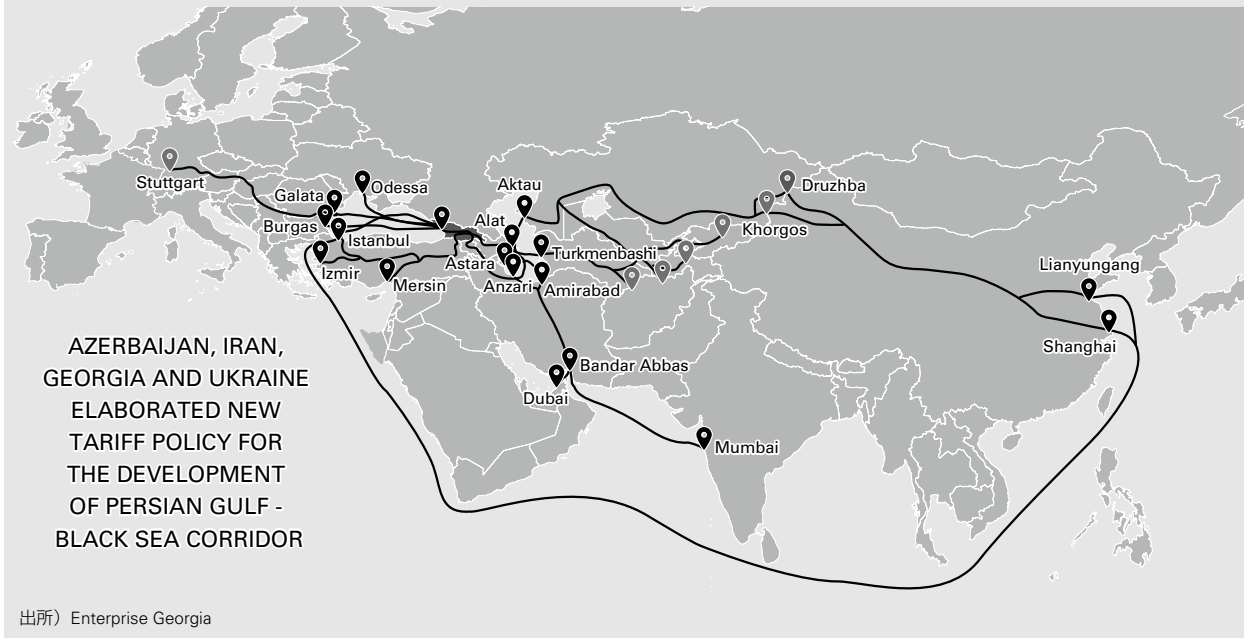
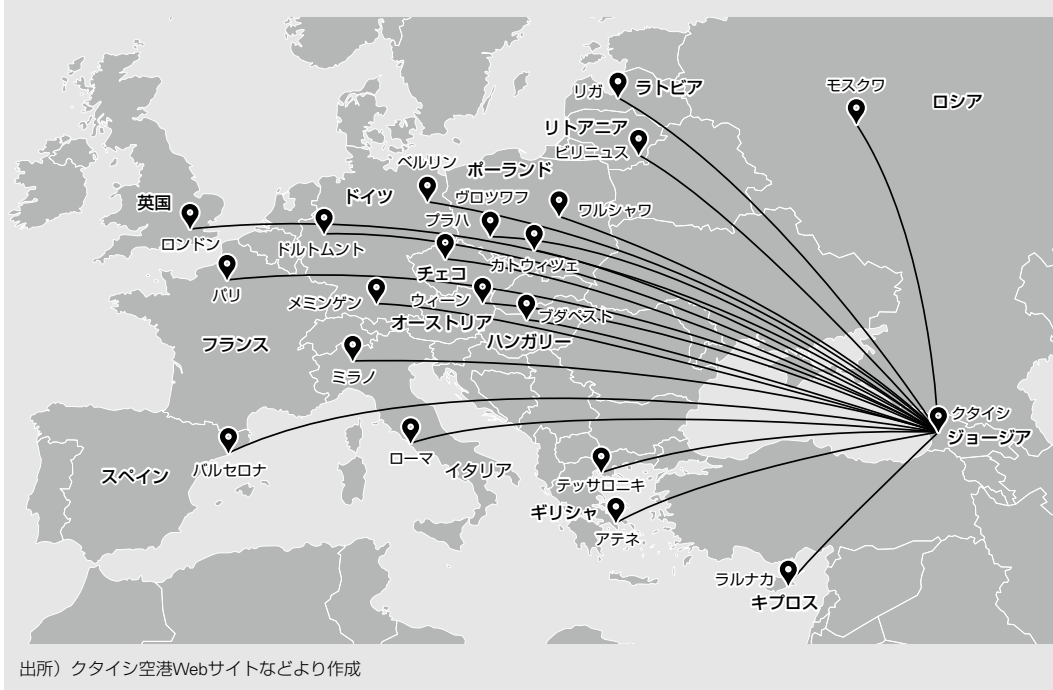


図12 クタイシ空港（ジョージア）を就航先とする都市



バトゥミ、ポチ、クレビ、スプサの4港、トビリシ、クタイシなどの国際空港、さらに

トルコやアルメニアにつながる鉄道路線や道路などにより、国際的に重要なポジションを

築き上げてきた。ジョージアは、TRACE-CA^{注14}などの国際輸送回廊への積極的な加盟国となっている（図10）。

ジョージアを経由するシルクロードは、中国の一带一路のライン上に位置し、たとえば中国からジョージアに輸送する場合、インドや中東を回る海路が40～45日であるのに対し、7～9日とかなりの時間短縮につながる。現在、アナクリア新深海黒海港、鉄道の近代化、東西ハイウェイなどの交通インフラの整備を進め、物流拠点としてのポテンシャルを高めようとしている（図11）。

観光客の急増に対して、施設整備が追いついていないのが空港である。国内第三の都市であるクタイシは、LCCの誘致にオープンスカイ政策を取り、旅客数が2014年から16年の2年で10万人台から40万人へと増加した。現在は欧州だけで19都市と結ばれており、その結果、数年前に建築した旅客ターミナルを増設しなければならなくなった（図12）。60万人のキャパシティを200万人へと3倍以上に拡大する投資を急ぎよ実施した。

観光需要の拡大とともに、空港のインフラ

整備や空港運営などの必要が出てくることが予想でき、観光客にとって魅力的な空港の運営と空港を通じた観光客からの外貨獲得は有益なビジネスである。

5 | エネルギー

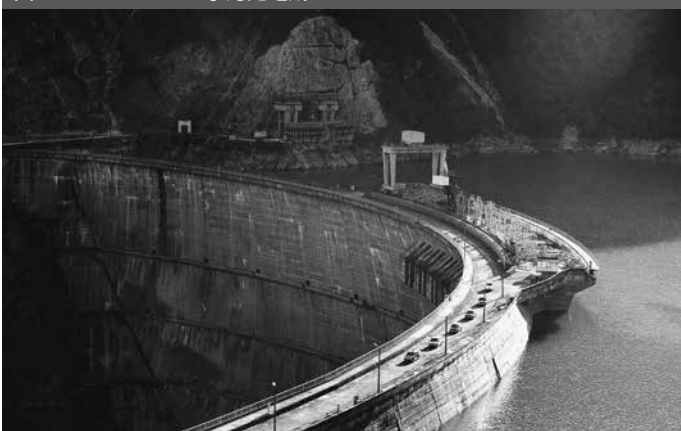
ジョージアには水力発電に適した急流が存在し、コーカサス地方での水力発電市場を支配するほどの大きな可能性を持っているだけでなく、水力のポテンシャルは世界最大級であるといわれている。2.6万ほどの河川があるうち300は水力発電に適しており、年間約30TWhの水力発電が可能である。

ジョージアが水力発電に依存するようになった背景としては、旧ソ連時代にソ連に依存していたエネルギー供給のうち燃料援助と輸送が途絶え、代替エネルギーが必要となったことが挙げられる。

現在、ほぼすべての種類の再生可能エネルギー源と水力発電が可能である。そして、水力発電を主力とするエネルギーバランスであるため、周辺国と比較して発電コストが低い（図13）。

季節により余剰エネルギーが発生するため電力の輸出も実施している。主な輸出対象のトルコは、世界でも中国の次に電力需要が増加している国である^{注15}。トルコは夏季に電力不足になる傾向があるが、水力発電が主力のジョージアでは夏季に発電が余剰になる傾向があるため、ジョージアからトルコへ夏季に電力輸出を行うことで地域としての電力供給の安定化を実現している。また、ジョージアの外貨獲得、トルコの過剰な発電投資の抑制を実現している^{注16}。今後も、ハブ機能を活かしたエネルギー戦略と再生エネルギーの

図13 ジョージアの水力発電所



出所) Enterprise Georgia

開発、そして水力発電の安価なエネルギーを活用したビジネスの展開は有望分野である(図14)。

一方、他の化石燃料エネルギーによる発電に関しては、06年から輸送の始まったBTCパイプラインがアゼルバイジャンからジョージアを経由しトルコまでつながっており、カスピ海からヨーロッパ市場に年間5000万トン以上の石油を輸出する巨大なパイプラインとなっている。これにより、アゼルバイジャンから石油を手に入れることができるようになり、ロシアに依存するエネルギー供給の解消につながった。また、アルメニアがロシアから輸入するガス火力はジョージアを経由しており、中継料として約10%のガスを受け取っている。このような立地を活かしてエネルギー確保を実現している。

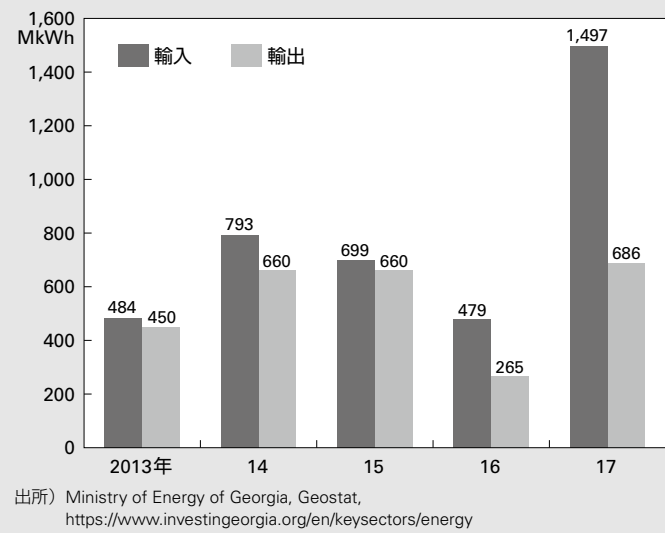
6 | IT・ブロックチェーン

水力発電による安価な電力を求め、仮想通貨などのマイニング事業者がジョージアにサーバー施設を設置している。マイニング事業のコストは約6割が電気代といわれており、ジョージアは1MWあたりの電気代が世界平均の約半分の50円程度である。

世界有数のブロックチェーン技術を提供するビットフューリーグループは、トビリシの40MWの工場でマイニングを保有している。ほかにも、ノルウェー、カナダ、アイスランドなどにデータセンターを設置している。

マイニングの際に発生する熱を冷却するために、冷涼な気候もしくは電気代の安い地域が有望地域である。水力発電をベースとした安価な電力は、ブロックチェーンのマイニング企業に魅力的である。同様にブロックチェ

図14 ジョージアの電力輸出入量の推移



ーンのマイニングを実施するGolden Fleece社はジョージアにマイニングの拠点を移転しており、4000万USドル以上の事業投資をしている。ポチとトビリシの自由工業特区にメガマイニングの工場、さらに、東部のテラビにもマイニングの工場を設置した。

また、2018年9月21日～23日にトビリシで「World Digital Mining Summit」が開催されるなど、マイニング業界からは注目されつつある地域である。

7 | 医療

医療技術が比較的進み、旧ソ連国の中でもスクリーニング(検診)への取り組みが積極的なジョージアでは、国家プログラムによりがんの予防のための検診に取り組んでいる。

現在、ジョージアの疾患の特徴としては、がん患者が増えていることが挙げられる(図15)。

トビリシを中心に、国や市と連携しスクリーニングセンターを設置し、がんの早期発見

図15 ジョージアの主な死亡要因

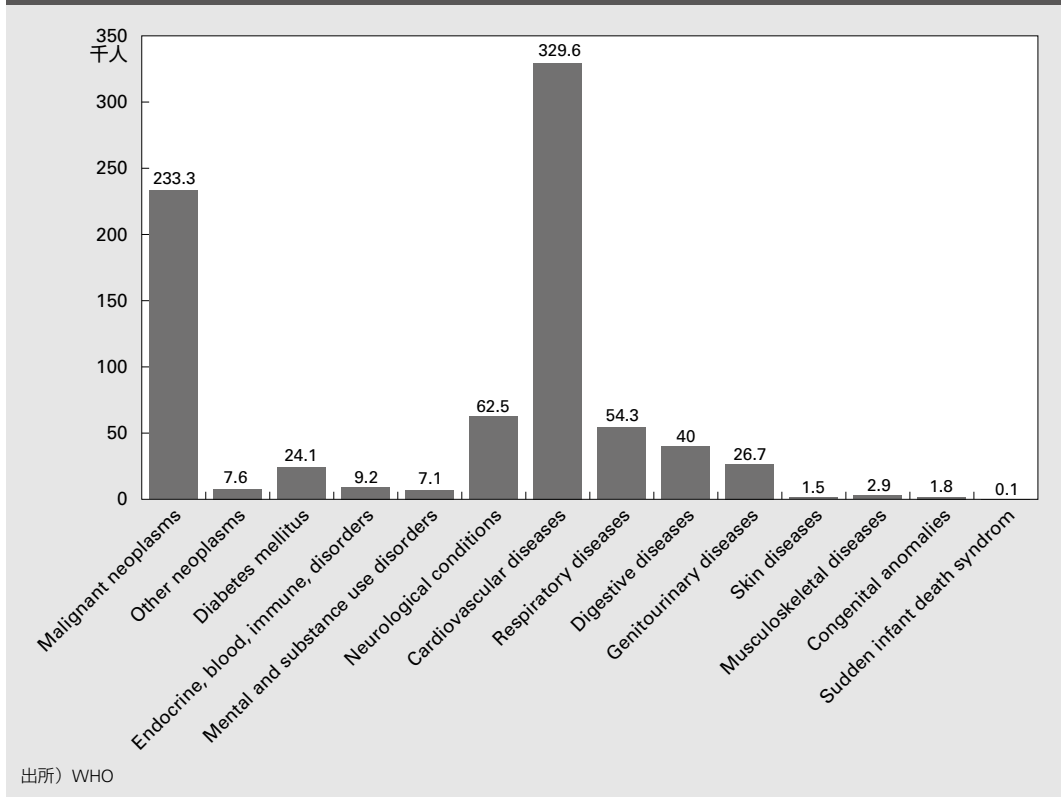
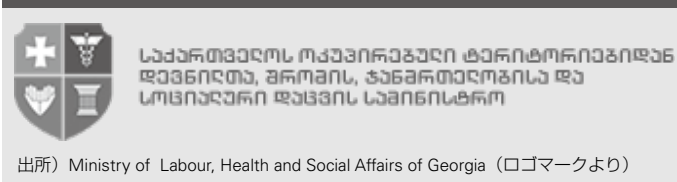


図16 世界的にマイナー言語であるジョージア語の文字



と予防に取り組んでいる。特に強化しているのは、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、甲状腺がんであり、検診により死亡率の低下など国民の健康向上に貢献できる分野での活動を強化、拡大している。3～4年に一度、定期的に検診を受ける仕組みを導入すると、画像の保管、サーバー拡大やバックアップの課題に加え、医療機器の刷新に伴い、異なるメーカーの医療機器の導入で画像のフォーマットが変わり、比較が難しくなるという課題が

発生している。そのための画像のクラウド化やフォーマットの調整をするようなアプリケーションの開発、システム導入は医療機器の選択の幅が広がるだけでなく、医療技術の向上や予防医学の発展につながると考えられる。しかし、これらのシステムには多言語化への対応において課題があり、マイナー言語であるジョージア語^{17, 18}対応は現在、難しいといわれている（図16）。

IV ユニークな特徴を活かした事業機会への期待

8000年の歴史を持つ伝統製法のクヴェヴリで醸造した主要産業のワイン、メスティアやカズベキなどの美しいコーカサスの山々、きれいな夏の黒海など観光資源にも恵まれてい

るジョージアでは、いかに魅力的なものにしていくかを戦略の基本思想に据えている。

前述の通り、ジョージアでは、①世界クラスの観光地を目指すこと、②自然と歴史的文化的価値のブランディングに根を置くこと、その結果、③観光客を倍増させるだけでなく付加価値の高い消費を促すこと、④主客範囲を広げること、⑤滞在日数を伸ばすことを戦略指標にしている。

今まで、入国ルートは85%が隣国からの道路・鉄道に拠っていた。しかし、ビザなしで多くの国の観光客が入国できるようになり、観光客のさらなる増加が期待されている。今後、遠方の国からの集客を進めるために、航空ルートとクルーズ船の拡大を柱に、官民双方からのインフラ投資を進めることを求めている。フランスなどのように観光地としてのブランドを確立するため、長い歴史や歴史的資産形成の物語を、SNSや国際イベントを通じて情報発信していく活動に重きを置いている点も興味深い取り組みである。

1 | Experienceを重視した 観光需要の創出

近年、コト消費がブームであり、買物による消費ではなく、体験をする「Experience」を重視する消費者・旅行者が増えている。

日本でも酒蔵ツアーが人気で、外国人観光客向けに多言語化対応をしたり、海外でのイベントでプロモーションを実施したりと、さまざまな食と合わせたコラボレーションを紹介し、さらなる魅力を海外に発信している。

日本で毎年1～2月のバレンタインの時期に開催されている、パリ発のチョコレートの祭典「サロン・デュ・ショコラ」では、フラ

図17 ジョージアのワイナリーでの食（観光客の受け入れが進んでいる）



ンスの高級なチョコレートや有名なショコラティエやパティシエの作るこだわりのチョコレートを購入することができる。日本でチョコレートを購入して食すだけでなく、フランスの本場の「サロン・デュ・ショコラ」への参加や、実際にフランスの本場の有名なショコラティエやパティシエの元で菓子作りを体験できる旅など、ほかでは体験できないExperienceも人気となっている。

年に数千本しか醸造しないこだわりのシャトーを巡る旅など、ワインの起源をたどり、作り手のこだわりに触れ、土壌や水など環境を体感するようなExperienceもほかでは味わえない体験であり。今後、さらに人気が高まる旅のタイプの一つである。

観光需要の創造には、歴史的文化と自然の両方が必要であり、ジョージアには8000年前から伝わる伝統的なワインの歴史も美しい山、海、川、湖などの自然の両方がある。アンバーワインの露出が増え、認知度が高まり始めたジョージアワインであるが、日本で体験した後、クレオパトラの涙と呼ばれるその

起源をたどる旅を体感することは、非常に興味深いことである。土着のぶどうの品種があるだけでなく、多くの種類のワインが醸造され、大小多くのこだわりのあるワイナリーも存在する。各ワイナリーのオーナーからこだわりや思いを聞くだけでも、多様で楽しいものである。

その一つ一つを巡ることで非常に興味深い Experience が期待できるが、地方部や中小のワイナリーにとって、外国人観光客の受け入れは言語対応や首都トビリシからのアクセスなど課題も多い。また、こういったこだわりの中小のワイナリーやワインを知る日本人も多くはない。地域ごとに観光開発をして、外国人観光客を受け入れていくためには、今まで日本が取り組んできたようなDMOなどによる運営や多言語対応がますます必要な機能となる（図17）。

2 | 食のコラボレーション

ジョージアの和食・日本食のレストランは、アジア料理店として日本食を提供している店舗を入れても多くはない。2019年4月時点でも首都トビリシで20店舗強^{注19}である。しかし、日本食、特に寿司やラーメンのブームは始まっている。今まで、濃厚なジョージアワインと白い米を使った日本食は合わせにくいと思われてきたが、寿司とワインのマリアージュは注目され始めた分野の一つであり、シャンパーニュやフランスやスペインのワインなどを、寿司と一緒に提供する飲食店が増え始めている。多くのぶどうの品種があり、多くのワインの種類が存在するジョージアワインは、寿司もネタによってさまざまな合わせ方を楽しむことができる。さらに、ワ

インの種類が多いことから、繊細な和食からB級グルメまで多種多様な合わせ技が可能な面白い商材である。

このことは、日本に輸入されるジョージアワインが増えるきっかけになるだけでなく、日本食がジョージアで食されるきっかけとなることや、両国間で食文化や食品の輸出入が増えることが期待される。

3 | 地域ハブとしての物流機能

ジョージアは黒海に面しているため、海路を持っている点で優位であり、海を持たない隣国のアルメニアやアゼルバイジャンは、ポチ港からジョージア経由の海路を使って輸出している。

現在、アナクリア新深海黒海港の建設も進んでおり、貨物だけではなく旅客の受け入れも検討されており、入港および入国手続きのシングルウィンドー化が検討されている。海の窓口としての機能が整い、さらに物流のハブとしての機能が高まることが期待されている。

ジョージアの隣国のアゼルバイジャンでは、週3便の貨物便^{注20}が日本に就航しているが、日本から運ぶ荷物があっても復路の荷物が埋まらないことが課題となっている。アゼルバイジャンは、隣国のアルメニアとの間でナゴルノ＝カラバフの紛争問題を抱え、関係が悪く相互の往来はない。もちろん直行便もない。また、ジョージアは独自に輸出可能であるため、わざわざアゼルバイジャンから運ぶことも多くない。

ジョージアは隣国のアゼルバイジャン、アルメニアとの関係も悪くなく、双方からの貨物をまとめて輸送することが可能である。特

に、ワインの輸出が世界各国に広がっており、輸出手続きのノウハウも構築されてきたため、周辺国の貨物をまとめて輸出することにより、物流のハブとして機能する。

空路の貨物の特徴としては、積載の体積による価格設定となるため、付加価値の高い商材を運ぶことが望ましい。貨物は、双方向にニーズがあることが理想であり、日本の得意とする精密機器や半導体を欧州に向けて運ぶ一方で、ジョージアワインを中心とするコーカサスの珍しい商品が日本に入ってくる際に、ジョージアで混載しロットをまとめるなどの効率化を図ることが可能となれば、輸送コストの軽減につながると考えられ、さらにジョージアを含むコーカサスは日本にとって身近な存在になるであろう。

謝辞：本稿を執筆するにあたり、在日ジョージア大使館（Embassy of Georgia to Japan）の臨時代理大使アーチル・マチャバリアニ公使参事官（Acting Ambassador Mr. Archil MACHAVARIANI）およびエンタープライズジョージア（ENTERPRISE GEORGIA）、国家ワイン局（LEPL National Wine Agency of Georgia〈Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia〉）にジョージアの概況についてのご紹介および情報提供いただいた。また、取材や視察を多くの方にご協力いただいた。関係者の皆様に感謝するとともに残された本稿の誤謬などは筆者の責任である。

注

- 1 2000年ごろから中・東欧や中央アジアの共産圏諸国で起こった政権交代は、米国主導の政権交

代といわれ、カラー革命もしくは花の革命と呼ばれた

- 2 旧ソ連の外務大臣として外交を主導
- 3 革命という名前がついているものの、旧ソ連国家で独裁的政権の交代を求めて起こった民主化運動に、非暴力の象徴として色や花の名がついている。2003年ジョージアのバラ革命、04年ウクライナのオレンジ革命、05年キルギスのチューリップ革命は当時の情勢を表す特徴的な革命として取り上げられることが多い
- 4 2019年3月時点では、オランダ、スウェーデン、ホンジュラスなどでも導入されている
- 5 Fitch Ratings : BB Positive
Standard&Poor's : BB-Stable
MOODY'S : Ba2 Stable
- 6 2009年は世界金融危機とロシア・ジョージア戦争の影響で直接投資は減少した
- 7 企業が、自由工業地区からジョージア国内のほかの地域に輸入する場合には、付加価値税と売上収益の4%を支払う必要がある
- 8 Destination Management Organizationの略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと
- 9 2018年は中国マーケットへの強化をしており、ジョージアワインの輸出拡大のみならず、中国に進出し販売を強化するワイナリーもでてきている
- 10 国家ワイン局によると2013年のジョージアワインの出荷は国内消費・海外輸出合わせて300万ジョージア・ラリ（約200億円）、輸出量は4460万本で、前年の2330万本から倍増している。17年のワイン輸出は1億7000万ドル（約2000億円）、7670万本と、過去30年間で最高を記録した。13年と比べて輸出額は10倍、輸出量は約2倍に伸びている。ジョージア国家ワイン局によると、16年に比べ輸出額は49%、輸出量は54%増加した。世界53カ国に輸出しており、上位5カ国は4778万本のロシア、850万本のウクライナ、758万本の中国、332万本のカザフスタン、267万本のポーランドである。また、伸び率が大きかつ

たのはフランスの178% (9万9000本)、イスラエルの150% (21万本)、モンゴルの82% (16万本) など、世界各国に向けてジョージアワインの輸出を拡大している。18年1月1日からジョージアと中国の自由貿易協定 (FTA) が発効し、関税が撤廃された。中国向けのワイン輸出量は16年比43%増だったが、18年はさらに伸びることが予想され、中国でのワインのイベントを強化している。また、18年1月から10月の10カ月で、既に輸出額は6万8300万ユーロ (約900億円) に達した。17年同様に53カ国に輸出されており、輸出量は全体で12%伸びている。

- 11 日本は、ジョージアワインの戦略的市場として強化されており、2018年1月から10月の10カ月で約20万本のワインが輸出されている
- 12 ジョージアワインのアンバサダーであるワインマスターの大橋健一氏や日本ソムリエ協会副議長の吉田博氏は、2018年11月にジョージアワインの著名な産地である東部カヘティの20以上のワイナリーやファミリーセラーをインポーターやソムリエなどと訪問し、ジョージアワインを輸入する新たな日本のインポーターを増やすことを目指している
- 13 アンバーワイン (オレンジワイン) とは、白ブドウを使って赤ワインの製法で作られたワインのことである。通常のヨーロッパ製法の白ワインは、ブドウの皮や種などの部分に多く含まれている渋味や色味などが抽出されるのを防ぐために白ブドウの皮や種を取り除き、果汁のみを使って発酵・醸造する。一方、赤ワインは、白ワインの製造の際に取り除いていた皮や種を果汁と一緒に漬け込み、十分に渋味や色味成分を抽出して発酵・醸造を行う。アンバーワインは、白ブドウの皮や種を果汁と一緒に漬け込み、十分に渋味や色味を抽出して発酵・醸造する
- 14 欧州・コーカサス・アジア輸送回廊のことであり、東ヨーロッパやコーカサス、中央アジア地域の14カ国および欧州連合による、国際運輸に関する取り組みである。黒海沿岸や南コーカサス、中央アジアの地域間における経済関係・貿

易・運輸の強化を目標としている

- 15 欧州では最大
- 16 2014年時点でトルコの電力消費費は257.22TWhであり、5.2TWh分の電力が不足していた。トルコ電力送電会社 (Turkish Electricity Transmission Company (TEIAS)) の推計では、年間5.5%で電力需要が増加すると見込まれていた
- 17 公用語であるジョージア語は、ロシア語にもヨーロッパ言語にも類似しない、コーカサス諸語カルトヴェリ語族に属す特殊な言語である。アルファベットの形や文法は独特で、類似するものはあまりない
- 18 ジョージア語の総話者数は約400万人程度。ジョージア国内の母語話者数は多数派民族のカルトヴェリ人を中心に国民の約80%程度となっている。残りの話者はトルコ、ロシア、イラン、アゼルバイジャン、アルメニア、米国、ヨーロッパに存在
- 19 2018年12月末時点の筆者カウントと19年3月末のレストランリストによる筆者カウントによる。提供されているメニュー内容を確認の上カウント
- 20 バクー小松便が週2便、バクー関西空港便が週1便

参考文献

- 1 アンドレイ・P・ロジノフ、植村哲士「シルクロード沿線諸国の近年の政治経済変化と市場としてのポテンシャル」『知的資産創造』2018年11月号 pp.58-73
- 2 益田勝也、谷口麻由子「シルクロード沿線諸国の観光・交通インフラ開発における日本の支援機会」『知的資産創造』2018年12月号 pp.78-91
- 3 谷口麻由子、石本仰、植村哲士、日下瑞貴「シルクロード沿線諸国の農業ビジネスの拡大可能性と日本企業の事業機会」『知的資産創造』2019年2月号 pp.68-81
- 4 谷口麻由子、アレクサンダー・ハリコフ「シルクロード沿線諸国のヘルスケアビジネスの可能性と事業機会」『知的資産創造』2019年5月号 pp.38-49
- 5 前田弘毅「グルジアのバラ革命」—「革命」に

- みる連続性—2005年11月18日 日本国際政治学会
- 6 Wheatley, Georgia from National Awakening to Rose Revolution
- 7 The World Bank Doing Business 2019
<http://www.doingbusiness.org/en/reports/global-reports/doing-business-2019>
- 8 Embassy of Georgia to Japan (在日ジョージア大使館)
<http://www.japan.mfa.gov.ge>
- 9 Enterprise Georgia
<http://www.enterprisegeorgia.gov.ge>
- 10 Government of Georgia
<http://gov.ge>
- 11 Ministry of Foreign Affairs of Georgia
<http://www.mfa.gov.ge>
- 12 Ministry of Finance of Georgia
<https://mof.ge>
- 13 Ministry of Economy and Sustainable Development of Georgia
<http://www.economy.ge>
- 14 Ministry of Environmental Protection and Agriculture of Georgia
<http://mepa.gov.ge/>
- 15 Ministry of Justice of Georgia
- 16 GeoStat
<http://www.geostat.ge/>
- 17 Georgian National Tourism Administration
<https://gnta.ge/>
- 18 LEPL National Wine Agency of Georgia
<http://georgianwine.gov.ge/>
- 19 Invest in Georgia
<https://investingeorgia.org/>
- 20 Ministry of Energy of Georgia
<http://www.energy.gov.ge/>
- 21 Ministry of Labour, Health and Social Affairs of Georgia
<http://www.moh.gov.ge>
- 22 National Center for Disease Control and Public Health
<http://www.ncdc.ge>
- 23 Tbilisi City Hall
<http://www.tbilisi.gov.ge>
- 24 Tbilisi State Medical University
<http://new.tsmu.edu>
- 25 Ministry of Education, Science, Culture and Sport of Georgia

著者

谷口麻由子 (たにぐちまゆこ)

野村総合研究所 (NRI) 金融コンサルティング部副
主任コンサルタント

専門は地域創生 (観光・農業・6次産業化など)、
国内・海外 (特にロシア・CIS地域) における観光・
農業・医療、空港などの運輸・都市インフラ、食品
などの輸出戦略、経営戦略・マーケティングなど
農業経営アドバイザー

Agricultural Management Advisor